

議第30号

平成29年度綾部市地域排水事業特別会計予算

平成29年度綾部市の地域排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ729,814千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

平成29年2月27日提出

綾部市長 山崎善也

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 20,000
	1 分担金	20,000
2 使用料及び手数料		139,416
	1 使用料	138,694
	2 手数料	722
3 国庫支出金		12,976
	1 国庫補助金	12,976
4 府支出金		18,680
	1 府補助金	18,680
5 財産収入		519
	1 財産運用収入	519
6 繰入金		436,919
	1 一般会計繰入金	405,225
	2 基金繰入金	31,694
7 諸収入		4
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 雑収入	2
8 市債		101,300
	1 市債	101,300
歳入合計		729,814

歳 出

款	項	金 額
1 事 業 費		429,229
	1 特定地域生活排水処理事業費	293,888
	2 農業集落排水事業費	135,341
2 公 債 費		299,585
	1 公 債 費	299,585
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		729,814

第2表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
特定地域生活排水 処 理 事 業	千円 26,600	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を加算した額 普通貸借又は証券発行 発行価格は、額面金額100円につき98円50銭以上とする。 財政の都合により起債前借りすることができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	左の各起債の償還の方法について政府資金はその融資条件による。 銀行、その他の場合には、その債権者と協定した条件とする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
農業集落排水事業	74,700			

平成 2 9 年 度

綾 部 市 地 域 排 水 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

平成29年度綾部市地域排水事業特別会計

歳入歳出予算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	(千円)	(千円)	
1 分担金及び負担金	20,000	20,000	0
2 使用料及び手数料	139,416	127,153	12,263
3 国庫支出金	12,976	19,044	△6,068
4 府支出金	18,680	22,639	△3,959
5 財産収入	519	582	△63
6 繰入金	436,919	428,743	8,176
7 諸収入	4	4	0
8 市債	101,300	97,400	3,900
歳入合計	729,814	715,565	14,249

事項別明細書

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 事業費	429,229	422,284	6,945	31,656	30,300	21,241	346,032
2 公債費	299,585	292,281	7,304	0	71,000	0	228,585
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	729,814	715,565	14,249	31,656	101,300	21,241	575,617

2 歳 入

第 1 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 分担金	20,000	20,000	0
1 特定地域生活排水処理費分担金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

第 2 款 使用料及び手数料

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 使用料	138,694	125,951	12,743
1 特定地域生活排水使用料	73,472	65,525	7,947
2 農業集落排水使用料	65,222	60,426	4,796
2 手数料	722	1,202	△480
1 特定地域生活排水手数料	400	400	0
2 農業集落排水手数料	320	800	△480
3 督促手数料	2	2	0
計	139,416	127,153	12,263

第 3 款 国庫支出金

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 国庫補助金	12,976	19,044	△6,068
1 特定地域生活排水処理費国庫補助金	12,976	19,044	△6,068
計	12,976	19,044	△6,068

第 4 款 府支出金

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 府補助金	18,680	22,639	△3,959
1 特定地域生活排水処理費府補助金	4,303	4,495	△192
2 農業集落排水費府補助金	14,377	18,144	△3,767
計	18,680	22,639	△3,959

第 5 款 財産収入

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 財産運用収入	519	582	△63
1 利子及び配当金	519	582	△63
計	519	582	△63

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 特定地域生活排水処理費分担金	20,000	特定地域生活排水処理事業費

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 特定地域生活排水使用料	73,472	特定地域生活排水使用料
1 農業集落排水使用料	65,222	農業集落排水使用料
1 特定地域生活排水手数料	400	審査手数料
1 農業集落排水手数料	320	審査手数料
1 督促手数料	2	督促手数料

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 特定地域生活排水処理費補助金	12,976	特定地域生活排水処理事業費

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 特定地域生活排水処理費補助金	4,303	特定地域生活排水処理事業費
1 農業集落排水費補助金	14,377	農業集落排水事業費

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 利子及び配当金	519	減債基金利子

第 6 款 繰入金

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 一般会計繰入金	405,225	398,694	6,531
1 一般会計繰入金	405,225	398,694	6,531
2 基金繰入金	31,694	30,049	1,645
1 減債基金繰入金	31,694	30,049	1,645
計	436,919	428,743	8,176

第 7 款 諸収入

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 延滞金加算金及び過料	2	2	0
1 延滞金	2	2	0
2 雑入	2	2	0
1 雑入	2	2	0
計	4	4	0

第 8 款 市債

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 市債	101,300	97,400	3,900
1 特定地域生活排水処理債	26,600	20,500	6,100
2 農業集落排水債	74,700	76,900	△2,200
計	101,300	97,400	3,900

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 一般会計繰入金	405,225	一般会計繰入金
1 減債基金繰入金	31,694	減債基金繰入金

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 延滞金	2	延滞金
1 雑入	2	雑入

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 特定地域生活排水処理債	26,600	特定地域生活排水処理事業費
1 農業集落排水債	74,700	農業集落排水事業費

3 歳 出

第 1 款 事業費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 特定地域生活排水処理事業費	293,888	283,249	10,639	17,279	26,600	20,598	229,411
1 一般管理費	16,297	11,806	4,491	4,303	0	使用料及び手数料 401 財産収入 197	11,396
2 施設管理費	204,523	197,170	7,353	0	0	0	204,523
3 特定地域生活排水整備費	73,068	74,273	△1,205	12,976	26,600	分担金及び負担金 20,000	13,492
2 農業集落排水事業費	135,341	139,035	△3,694	14,377	3,700	643	116,621
1 一般管理費	31,852	32,501	△649	14,377	0	使用料及び手数料 321 財産収入 322	16,832

節		説 明	(千円)
区 分	金 額		
1 報酬	1,552	1職員給与費	4,958
2 給料	2,911	2一般管理一般事務費	6,839
3 職員手当等	1,189	3減債基金積立金	4,500
4 共済費	858		
9 旅費	154		
11 需用費	20		
12 役務費	273		
13 委託料	439		
14 使用料及び賃借料	1,277		
19 負担金補助及び交付金	3,024		
23 償還金利子及び割引料	100		
25 積立金	4,500		
11 需用費	13,100	施設管理費	
12 役務費	12,514		
13 委託料	178,909		
2 給料	7,517	1職員給与費	13,436
3 職員手当等	3,549	2特定地域生活排水処理事業費	59,632
4 共済費	2,370		
9 旅費	141		
11 需用費	694		
12 役務費	710		
14 使用料及び賃借料	355		
15 工事請負費	57,700		
19 負担金補助及び交付金	32		
1 報酬	20	1職員給与費	11,771
2 給料	6,850	2一般管理一般事務費	5,382
3 職員手当等	2,860	3減債基金積立金	14,699
4 共済費	2,061		
7 貸金	848		
9 旅費	4		

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他 (千円)	
2 施設管理費	99,709	105,454	△5,745	0	0	0	99,709
3 農業集落排水築造費	3,780	1,080	2,700	0	3,700	0	80
計	429,229	422,284	6,945	31,656	30,300	21,241	346,032

第2款 公債費

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他 (千円)	
1 公債費	299,585	292,281	7,304	0	71,000	0	228,585
1 元金	228,159	216,005	12,154	0	71,000	0	157,159
2 利子	71,426	76,276	△4,850	0	0	0	71,426
計	299,585	292,281	7,304	0	71,000	0	228,585

第3款 予備費

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他 (千円)	
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
11 需用費	12	施設管理費
12 役務費	266	
13 委託料	439	
14 使用料及び賃借料	1,280	
19 負担金補助及び交付金	2,413	
23 償還金利子及び割引料	100	
25 積立金	14,699	
9 旅費	170	
11 需用費	35,506	農業集落排水事業費
12 役務費	5,465	
13 委託料	55,543	
15 工事請負費	3,000	
19 負担金補助及び交付金	25	
15 工事請負費	3,780	

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
23 償還金利子及び割引料	228,159	1特定地域生活排水処理事業地方債償還金 13,317 2農業集落排水整備事業地方債償還金 214,842
23 償還金利子及び割引料	71,426	1特定地域生活排水処理事業地方債利子 7,727 2農業集落排水整備事業地方債利子 63,099 3一時借入金利子 600

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込 み) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
農業集落排水施設運転管理業務費	99,000	28	0

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
年度 年度	千円	千円	千円	千円	千円
29～30	99,000				99,000

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額
	千円	千円
特定地域生活排水処理事業債	417,905	425,906
農業集落排水整備事業債	3,625,950	3,491,644
合 計	4,043,855	3,917,550

現在高並びに前年度末及び
の見込みに関する調書

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
千円	千円	千円
26,600	13,317	439,189
74,700	214,842	3,351,502
101,300	228,159	3,790,691

給 与 費

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)
本年度	その他の特別職	3	60		
前年度	その他の特別職	3	120		
比 較		0	△ 60		

明 細 書

与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
			60		60	審議会委員
			120		120	
			△ 60		△ 60	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	5		17,278
前 年 度	5		17,899
比 較	0		△ 621

与 費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
7,598	24,876	5,289	30,165	
8,000	25,899	5,814	31,713	
△ 402	△ 1,023	△ 525	△ 1,548	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度			944	87	3,884
	前 年 度	313		945	188	4,072
	比 較	△ 313		△ 1	△ 101	△ 188

勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
2,683			
2,482			
201			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 621	給与改定に伴う増減分	45
		昇給に伴う増加分	388
		その他の増減分	△ 1,054
職員手当	△ 402	制度改正に伴う増減分	184
		その他の増減分	△ 586

説 明	備 考
異動等による増	
期末・勤勉手当 年間支給割合 4.20月→4.30月 扶養手当 配偶者13,000円→10,000円 子6,500円→8,000円 等	
異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,520
	平均給与月額(円)	304,860
	平均年齢(歳)	38.7
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,640
	平均給与月額(円)	317,660
	平均年齢(歳)	39.2

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	3	60.0
	1級		
	計	5	100.0
平成28年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	20.0
	3級	2	40.0
	2級	1	20.0
	1級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級
一 般 行 政 職	部長	次長	課長、主幹	課長補佐、担当長、総主任

3級	2級	1級
主任、主事、技師	主事、技師	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

代表的な職種
一般行政職
5
5
5
100.0
5
5
5
100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.075	2.225
前 年 度	2.025	2.175
国 の 制 度	2.075	2.225

支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
4.30	有	
4.20	有	
4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000

最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
49.59000	定年前早期退職措置 (2~45%加算)	無	
49.59000	定年前早期退職措置 (2~45%加算)	無	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成29年1月1日現在) (%)	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	

代表的な職種
一般行政職

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	異なる

差 異 の 内 容	
自動車等利用者（2km以上の者）	2 km 2,000円 3 km 2,400円（以降1kmごとに600円加算）